

令和3年度 学外委員等から得られた意見に関する対応状況について

2022年2月18日現在

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
1	経営協議会	新型コロナウイルス感染症への本学の対応について	授業について、この1年間の新型コロナウイルス感染症への対応を通して得られた知見や改善を要する点などはあるか。	オンラインによる遠隔授業を行うことで、予習や復習だけでなく、授業によっては高い学習効果が見込めるものがあることが分かった。 一方、遠隔授業についてはオンデマンドあるいはリアルタイム、またはその併用といった多様な実施形態があり、その基準がわかりにくい。また、原則対面授業のなかでどの程度どうやって遠隔授業を取り入れることが効果的であるか等の議論が必要である。 これまでの知見や改善点を踏まえて、授業の実施形態について、来年度以降も全学教育・FD委員会を中心に検討する予定である。
2		With-Corona, Post-Corona におけるビジョン2027の実現に向けた課題と対応	ICTを使い、リカレント教育や社会教育によって海洋のファンを増やす活動を展開できるのではないかと考える。	従来、時間と場所を決めて開催していたセミナーやシンポジウム、研修会等については、Web会議システムの活用により遠方からの参加が可能となった。また、YouTubeチャンネルからの動画配信の活用により、時間の制限なく閲覧できるなど効果的である。 昨年からは、ホームページ掲載の情報をTwitterで再発信し、スマートフォンから情報を取得しやすくしている。今後もそれらを活用し、海洋のファンが増えるようなコンテンツの作成、情報発信を行いたい。
3			本学は英語教育に力をいれているが、今後AIによる自動翻訳等も積極的に導入することで更にグローバルな展開も可能になるのではないか。	AIによる自動翻訳は、他言語間の円滑なコミュニケーション、情報提供や意思疎通には非常に有益なツールであり、教育活動に取り入れることで外国人留学生の修学環境の向上や日本人学生等との交流促進が期待できる。 一方で、本学が力をいれている英語教育は、本学の学生が将来グローバルな環境下で活躍するために必要となる基盤を形成するものであり、教育という観点からは不可欠な取り組みである。英語教育とAIの活用を組み合わせながら、引き続き本学のグローバル化に有益となる取り組みを進めていきたい。
4		第4期中期目標・中期計画（素案）について	年度計画・年度評価が無くなるのは大学としては良いことだが、財務的な扱いは厳しくなることが想定されるため、中期計画は実現可能なものを策定していくことが重要ではないか。	第4期中期目標期間から年度計画は廃止となるが、大学自らが客観性を担保した自己点検・評価を行っていくことを求められている。ご意見を踏まえ、本学の内部でも年度計画に代わる学内計画を作成し、順調に計画を実行できるように取り組んでいく。また、チャレンジングな計画と現実的な計画のバランスを取ることは非常に難しいが、本学のビジョンや期待される社会的役割を考慮して計画を策定していきたい。
5			東京海洋大学は東京にある立地を活かして、地方と東京市場を繋ぐ意味合いで、地方創生への貢献が期待できるので、推進していくべきである。	ご意見を踏まえ、第4期中期目標期間において、地域産業・地域社会・遠隔地との連携を強化する体制の整備を進めていきたい。「地産都消」などのこれまで推進してきた地方と東京を繋ぐ取組をさらに進化・発展させ推進していきたい。
6			本学は海洋に関する多くのビッグデータを有しているため、データサイエンス自体を活かすチャンスがあると考え。また、中期計画のなかでデジタルライゼーションに重きを置いている点はあるのか。	AI・数理・データサイエンスに関するリテラシー教育をカリキュラム化することや、卓越大学院プログラムの着実な実施によってデータサイエンス分野の人材を輩出することなどを中期計画に盛り込んでいる。またデジタルキャンパスの推進なども中期計画に組み込んでいる。
7			文部科学省から示された大綱の中期目標⑯について、選択することは難しいかもしれないが、若手、女性、外国人研究者などの多様性の項目は、重要な目標である。	大学としてもダイバーシティに関する取組は積極的に進めていきたい。大学が重点的に取り組むべき目標を精選して設定した中期目標（原案）からは外れているが、重要な課題であることは認識している。現在策定中の「ビジョン2040」アクションプランや学内の各種計画の中で積極的に取り入れ、引き続き推進して行きたい。
8			抽象的な項目も若干見受けられるので、第三者から見て検証可能で、わかりやすい評価ができるような評価指標にしてほしい。	ご意見を踏まえ、第4期中期計画における評価指標について、より具体的な評価指標となるよう見直しを行った。今後の実施においても、客観的な視点から評価を得られるようなエビデンスを意識して取組を進めて行きたい。
9			評価を意識した控えめな指標を設定しようとするのは理解できる。しかし、実学重視の本学では、各企業から必要とされる大学になることが重要である。あまり高い計画を掲げると未達成時のリスクが懸念されるので、学内では高い目標を掲げながらも、計画自体は現実的なものにしたほうがよい。	本学独自の中長期的な方向性として打ち出している「ビジョン2027」については、社会に貢献する大学としての経営モデル確立のため、2040年までを見据えた見直しを行っており、海洋関連産業界へのアピールに繋がるよう検討を進めたい。

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
10		東京海洋大学における在宅勤務の実施要項について	現状では対象者が了解しないと在宅勤務にできないが、大学が状況に応じて在宅勤務を命じることができる取扱いを盛り込むべきである。併せて、今回の新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下においては、7割の実施目標が示された。今後、同様な状況が生じた際に7割在宅勤務を実現できるよう、今のうちに在宅勤務の環境整備等の準備を進めておくべきである。	在宅勤務については育児・介護等を行う一部の労働者のみに対する福利厚生策ではなく、企業全体の働き方を改革するための施策の一つとして期待されているところであり、本学においても新しい働き方を定着させることを目的として在宅勤務を導入したところである。 一方、自然災害の発生時や新型コロナウイルスなどの感染症拡大時のBCP（事業継続）対策としても効果的であると考えられることから、引き続き、必要な環境整備等に努めてまいりたい。
11		第4期中期目標・中期計画（素案）について	中期計画[2-4](2)（アントレプレナー育成プログラム）については、実業の経験者や、見識のある方を登用するなどの工夫が必要である。特にプログラムの立ち上げ時には意識願いたい。	アントレプレナー育成プログラムについては、経営者や実業の経験者の支援を得ながら工夫して構築して行きたい。第4期中期目標期間に先がけて、令和3年度から試行的科目として開講している「海の起業論Ⅰ」においても、ゲストスピーカーとして実業家に参加いただいている。アントレプレナーとしての基礎から事業展開、また企業内におけるプロジェクトの立ち上げ等を担当できることを意識してプログラムを作成したい。
12			中期計画[6-2](3)（外部英語資格試験の活用）については、TOEIC L&Rの一定以上の点数に加えて、海外留学に必要なより高い語学力を身に付けるための支援について工夫願いたい。 「海洋産業AIプロフェッショナル育成プログラム」が中期計画に盛り込まれた意義は大きい。今後、学部・大学院一体となって本計画が着実に実現されることを期待する。	TOEIC IPテスト（学内テスト）の受験機会を年8回設け、4年次進級要件達成だけでなく、より高いスコアの取得を目指す学生をも支援している。また、TOEIC L&R 700以上の学生に向けて英語ネイティブの講師による「ディスカッション演習」を開講したり、個別に学習方法等のカウンセリングを受けられる「英語学習アドバイザー」を常駐させるなど、より学習意欲を向上させる支援を行っている。 海洋工学部においては、2021年度入学者より4年次進級要件に外部英語試験スコア（CEFR B1程度）を導入し、英語能力の向上を図っている。また、海洋工学部GLI（グローバル・リーダーシップ・イニシアティブ）認定コースへも4年次進級要件と同じ要件を組み込み、学生の勉学意欲の促進と人材育成を進めている。 「海洋産業AIプロフェッショナル育成プログラム」については、現在、博士課程修了者として求められるAIに関する能力等について、産業界からの意見聴取を行っている。「海洋産業AIプロフェッショナル」の人材像をより明確化した上で取組を推進していきたい。加えて、学部段階において2022年度から数理・AI科目を全学的に導入することとしており、学部から博士課程までが一体となる体系的なプログラムを構築し、人材育成を行っていきたい。
13			中期計画[6-1](1)（学生の海外派遣）については、大学として可能な限りの支援が必要である。	学生の海外派遣については、本学では短期から中長期まで様々なプログラムを提供し、学生がそれぞれのニーズに合わせて選択できるようにしているが、参加を希望する学生が金銭的な理由のみで参加を断念することのないよう、基金等を活用しつつ多くの支援を行ってきた。また、教職員が一体となって、派遣前から帰国後まで充実した海外留学が実現するための学生サポートを提供してきた。コロナ禍において一時的に派遣を停止したが、昨年度後半より派遣プログラムの一部を再開し、学生の参加意欲も高まってきている中、これらの支援に加え、多彩な留学先やプログラムの提供、またコロナ禍における海外派遣であることを踏まえて特に安全面を重視したサポートの充実等、ソフト面の支援についても推進していきたい。
14		第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価の結果について	中期目標を達成するための、評価指標の設定は適切であったのか。評価指標の達成難易度によって、達成時の評価は変わるのか。	第3期中期目標期間における一部の数値目標については達成が困難となっているものもあり、第4期における数値目標については慎重な検討を行った。評価指標の達成難易度によって、法人評価の際の扱いは変わるものとされているが、達成難易度の判定が不明確な点や達成難易度が高いと未達成時のリスクが懸念される。第4期中期目標期間における評価指標は必ずしも全てがチャレンジングとは言えないが、評価指標を上回る実績を挙げて、積極的にアピールをしていきたい。
15			予算規模の大きな研究種目の採択率上昇に大学全体で取り組むべきである。総力を集めた規模の大きな研究は、若手が育つ場でもあるので、若手研究者支援と併せて行うべきである。	予算規模の大きい研究種目の採択実績は、本学の研究力に直結する重要な課題であると認識している。そのため、次に示す全学での研究支援の取組を着実に進める。 ①研究推進委員会として、第4期に向けて戦略的研究課題を認定し、URAのサポートや研究費の支援を行うことにより、今後本学の研究の中核をなす研究テーマの育成に努める。 ②既に令和3年度から「第4期に向けた戦略推進事業」として「データサイエンスに関する教育研究」を設定し、学長裁量経費による研究費を配分している。 ③若手研究者に対して、研究推進委員会経費にて海外派遣の支援や国際共同研究等の支援を行ったり、学長裁量経費にて「若手・女性・外国人教員の研究支援、新規採用教員のスタートアップ研究支援」を実施している。 ④科研費申請の事前添削等の地道なサポートを継続する。また、令和3年度から外部研究費獲得のインセンティブ施策として、学長表彰に報奨金の支給を行っている。

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
16			評価指標を具体化、定量化したことで目的が矮小化しないよう、定性的な部分も考慮して自己評価を行うべきである。	中期計画の達成に向け、客観的な視点を踏まえた自己点検・評価を行うとともにその成果が大学の質的向上につながっているかを重視したいと考えている。例えばセミナーや公開講座の実績を指標とする場合、単なる開催実績にとどまらず、実施後のアンケート結果等を踏まえた改善の実績を明確にする等、大学にとって有用性のある自己点検・評価を行うこととしたい。
17			中期目標・中期計画は達成しなければ減点されるという仕組みであるので、達成可能な数値目標等を立てる必要がある。しかしながら、その取り組みにより自らの力でどのような質的改善をして高みを目指していくかが重要であるので、学内で十分に考え評価する必要がある。	中期計画の達成に向け、客観的な視点を踏まえた自己点検・評価を行うとともにその成果が大学の質的向上につながっているかを重視したいと考えている。なお、現在検討中の「ビジョン2040」においては、第4期中期計画をアクションプランの一部に組み込んでおり、中期計画を包含したより長期的・広範囲の計画として当該ビジョンを位置付けていることから、中期計画は大学が更なる高みを目指していく過程の一つであることを意識して取組を推進していきたい。
18		令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について	各教員が知的財産に関する基本的な知識を身に付けられる機会はあるのか。	知的財産に関する基本的な知識を身に付けられる機会としては、新規採用教職員研修において知的財産の一般的な知識を含めた本学の知的財産に係る手続き等についての講義や、科研費全学説明会においては注意すべき知財手続きについての説明を行っている。また、産学・地域連携推進機構が主催する知的財産セミナーを定期的で開催しており、来年度も継続して実施する予定である。さらに、研究者倫理の意識向上を目的として、教職員及び学生には定期的なe-learningプログラムの受講を義務化している。
19		令和3年度一般選抜（前期日程）入試ミスに係る最終報告について	得点集計の誤りはどのように判明したのか。偶然判明したのであれば、入試終了後の検証をしっかりと行う機会が必要である。	最終報告のとおり、作業マニュアル・作業進捗管理チェック表の作成等や、複数回チェック可能な体制の整備といったチェック体制の見直し、システム会社との連携、人員配置といった業務体制の整備を行い、入試ミスを事前に発見できる体制を強化する。入試終了後の結果の検証については、今後、入学者選抜方法研究委員会において、具体的な方法を検討することとしたい。
20		国立大学法人の機能強化に関する声明文の公表について	この声明に限らず、国立大学協会全体として定期的に対面で文部科学省や政府・与党等に呼び掛けていくことが重要である。また、特定研究大学に選ばれることを目指して、大学ファンドの恩恵を受けられるよう励んでほしい。	会長を中心に、国立大学協会は意見申し入れ、呼びかけ等を積極的に行っている。今回の声明は会長より各大学へ要請があり、作成するに至った。このような国立大学全体の動きが良い流れを生むことを願っている。 大学ファンドの詳細は明かされていないが、特定研究大学に選ばれるのはハードルが高いと思われるため、まずは博士後期課程学生の支援の部分で予算獲得に向けて積極的に励んでいきたい。令和3年度から、新たにJSTにより採択された「創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト」を効果的に推進していきたい。
21		その他	NHKで放送された海鷹丸Ⅱ世の南極航海記録映像について、周囲の反響が大きく、コロナ禍における客船や水産業への影響なども含めて海洋に関する社会的関心が高まっているため、是非積極的な情報発信を行い、大学ファンドや外部資金の獲得に向けた戦略にも役立ててほしい。	NHKで放送されたことにより、当時乗船されていた船員のご家族から連絡があり、関連企画としてNHKに持ち込み、取材が実現した。（放送日未定）また、「海鷹丸南極記」は、今年度の遠洋航海で南大洋調査を予定していた海洋科学専攻科生の視聴教材として活用した。 さらに、放送後には外部の映像会社から本学に関係する古いフィルムを寄贈したいとの連絡もあり、現在受け取りの調整を行っている。 本学に関係するこれらの貴重資料については、学内をはじめ学外に向けても情報発信を行うべく、各種メディアへの情報提供も実施しており、社会的関心への高まりにこたえたい。 水産・海洋に関する資料の保存と利活用を図るため、明治丸海事ミュージアム事業や、雲鷹丸修復事業、附属図書館整備事業などの寄附金獲得を推進している。また、目的に応じてクラウドファンディングの実施も検討する。
22		第4期中期目標・中期計画について	長期間の計画になるので、その間に起こる社会の変化に柔軟に対応していく必要がある。	社会の変化に対応するのは全ての国立大学にとって共通の課題である。中期計画の変更が適切・必要と思われる状況となった際は、計画変更について文部科学省と調整していく。また、計画を実現するための具体的な取組については、従来の年度計画に代わる具体的な取組計画を学内で設定する中で、社会の変化を捉えつつ、柔軟に策定していきたい。
23			中期計画の進捗状況を少なくとも年に一度定期的にレビューすることを含め、PDCAサイクルをきちんと回していく必要がある。学長の強力な指導のもと、全学をあげて取組み、着実な成果を挙げてほしい。	学長・執行部を中心に、中期目標・中期計画に記載された取組の実現に向け、大学が一丸となって取り組んでいく。新たな自己点検・評価の仕組みを検討中であり、学内でのレビューを適切に行っていく。経営協議会の皆様にも進捗状況をご報告し、ご意見や評価をいただきながら成果を上げられるよう取り組んでいきたい。

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
24		キャンパスマスタープランについて	プラン実現の足掛かりになるので、品川キャンパスの一部について早期に定期借地の借主となるパートナーを見つけ、キャンパス整備のための財政的な基盤を確保することが重要。	「キャンパスマスタープラン2022」（令和4年2月）に基づき、土地の有効活用で得られる経済的対価によりキャンパス全体の整備を推進し、教育研究水準の一層の向上を図ることにより、様々な関係者と協働を進めイノベーションを生み出し、さらに寄付金や共同研究等外部資金の増加につなげていくことを検討している。品川キャンパスの土地の有効活用については、「キャンパスマスタープラン2022」を踏まえ、定期借地の借主となるパートナーの選定に向けた準備を進めているところ。
25			土地の貸付けにより得られた収益を利用するなど、今後は経営的な視点で計画を立てていく必要がある。また、品川キャンパスのグラウンドの一部を貸し出す計画について、進捗はあるのか。	
26			近年キャンパスがweb空間に移行していく流れがあるので、DXによるwebキャンパス等についても検討してほしい。	今後持続可能なキャンパスを実現するために、AIやセンサーを活用することなどが、マスタープランにおいても挙げられている。これらの実現に向けて取り組んでいきたい。
27			公表する際に、時間軸のある計画が分かりやすくなるよう、CGの映像等の人々に理解されやすい方法を検討してほしい。	新しいことに取り組む意図が伝わるように、公表用にデザインを検討しており、3月までに公表できるように作業を進めております。今後CG等による映像化も含め、わかりやすい見せ方を検討することとしたい。
28			プランの策定と並行して現在の施設の修繕等についてどのように進めていくのか具体案を作成する必要がある。	施設の修繕に対する具体的なスケジュールや試算はインフラ長寿命化計画において行っており、今回のマスタープランの策定を踏まえ、改めて見直しを行い、維持管理を行っていくこととする。
29	令和3年度補正予算及び令和4年度予算の内示について	共通指標に基づく配分結果の部分で若手研究者比率、常勤教員当たり研究業績数、常勤教員当たり科研費受入件数・受入額、常勤教員当たり受託・共同研究等受入額の4つの項目の順位が目立って低くなっているが、大学としての考えはあるのか。	現状に対する危機感を所属教員と共有するため、学術研究院会議のほか、各教授会でも詳細な説明を行った。若手研究者比率向上のため、引き続き新規採用教員は若手を中心に行う。常勤教員当たり研究業績数向上については論文数を増やすのではなく、教員の研究時間確保のためにDX導入や事務作業の効率化なども積極的に進めたい。常勤教員当たり科研費受入件数・受入額、常勤教員当たり受託・共同研究等受入額については、科学研究費を申請する教員への添削などのフォローや、外部資金獲得者へのインセンティブ付与など、地道な取り組みを進めていく。	
30	海洋アントレプレナーの育成について（海の起業論Ⅰ）	海洋アントレプレナーの育成に向けて開講した「海の起業論Ⅰ」については、今後も単位化し、継続、発展することを期待する。実際に即した分かりやすい内容、教材で講座を行ってほしい。	試行的科目である「海の起業論Ⅰ」については座学を中心として、学生の興味を引くような易しいプログラム構成をしているが、続くセミナー科目を開講するにあたっては、より内容を深化させ、ケーススタディやケースメソッドを導入するなど授業の方法も工夫したい。	
31		実際に起業する際には、アイデアを昇華して実践していくことが最も難しく、また、他大学等の例を見ても多額の資金を必要とするものはあまりないので、起業の経験を積ませるために、金銭的なものも含め大学からのサポートを行うことを検討するべきである。	今後の具体的な教育プログラム及び実施体制の構築にあたっては、ご意見を踏まえて学生へのサポートについて検討していきたい。また、関連産業界の支援を得る方策についても検討し、学生に多くの経験を積ませるプログラムを構築したい。	
32		ベンチャービジネスは夢や詐欺に近いものもあるので間違った方向へ向かわないように、社会的課題を見つけたり、新たな価値を見出したりするスキルをつけることを目標に、起業までのプロセスを楽しむ程度から始めるのが現実的ではないか。	学生が多様な経験を積めるプログラムを構築し、海洋に関する社会的課題にアプローチし、解決に繋げるアントレプレナーの育成を目指したい。また、起業のみではなく、企業内での新規プロジェクトの立ち上げなどにも関われる人材の育成を目指してプログラムを構築していきたい。	
33		本当に良いアイデアが出た場合に、特許の管理等を考える必要があるので、どのように慎重に進めていくか考えておく必要がある。	ご意見を踏まえ、知的財産については産学・地域連携推進機構を中心に慎重に対応していきたい。海洋大では1年次に必修授業で知財に関する授業を実施しており、学生が発明者になることも伝えている（産学・地域連携推進機構が担当）。また「海の起業論Ⅰ」でも知財に関するセミナーを行っており、これらを通じて相談しやすい環境作りにも注力したい。	
34		インキュベーション等に関する組織に大学外とのインターフェース機能を持たせ、産学連携の一環として講義を開講し、そこを入口として常時外部との交流ができるようにする必要がある。海洋産業系の会社は大学とのコラボレーションを相当考えているので、チャンスはあると思う。	今後の具体的な教育プログラム及び実施体制の構築にあたっては、ご意見を踏まえて海洋関連産業界との連携について検討していきたい。学生に多くの経験を積ませるプログラムを構築したい。	

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
35	海洋人材育成アドバイザーボード	海洋資源環境学部に求められる教育について	志願倍率よりも受験する学生の質が大切だと思う。入学した後にプレースメントテストを行っているようであれば、プレースメントテストをモニタリングして本学で学ぶのに相応しい学力を持っているかどうかを検証すると、倍率とは別の判断材料が得られると思う。	海洋資源環境学部の母体である海洋科学部では、平成26（2014）年度にTOEIC L&R 600点取得という4年次進級要件を導入しており、本学部においても入学時（4月上旬）に新入生全員を対象としたTOEIC（IP）テストをプレースメントテストとして実施している。学部に入る時点で英語の学力が高ければ高いほど、入学後にはより質の高い教育を実施可能であり、英語だけでなく専門教育の質も上がるため、卒業生や進学生も高い能力を有することとなるという相乗効果が期待される。プレースメントテストの分析の結果、導入後の5年間で、新入生の平均スコアは順調に上昇しており、国際的に活躍できる海洋人材として必要な能力の一つである英語力については、本学で学ぶのに相応しい学力を持った学生を受け入れることができていると考えている。
36			新型コロナウイルス感染症の影響で難しいかもしれないが、アンケート等により入学した学生をモニタリングし、学生が何を目標としているか、また主としてどのような受験者（志向、学力、出身地域等）が受験しているのかを分析することも大切であると思う。	本学では、毎年度、新入生及びオープンキャンパスに参加した高校生等を対象にアンケートを行い、本学に入学した又は関心を有している学生の志向や志望動機等を集計・分析しており、その結果を入試委員会に報告、共有の上、来年度以降の入試広報等に活用している。 また、海洋資源環境学部では、学生が学びの方向性を確認できるようポートフォリオを平成30（2018）年度から導入しており、学生の修学目的や学修履歴の追跡を可能としている。
37			大学入学後に資格を取得したい学生が増えてきているので、船舶関係の資格以外に、資源・環境・エネルギー関係で、在学中または卒業後に取得できる資格が明示されると、学生も自分たちの目標が明確になって良いと思う。	海洋資源環境学部では、教育職員免許（中学一種・高校一種）、学芸員、三級海技士（航海）、第一級海上特殊無線技士、技術士補等の資格を取得することができる。 詳細は大学ウェブサイトで公開している。 https://www.kaiyodai.ac.jp/student/qualification/qualification.html
38			大学院への進学状況について	卓越大学院プログラムに進んだ学生は越中島地区の学生ばかりである。全学的と謳っているプログラムとしては上手く行っていないのではないか。
39		他大学の卓越大学院プログラムと比較すると、本学学生のプログラムに対する参加意識は高くないように思う。本学の学生には積極的にドクターコースに進学しようとする意識が見えないが、5年一貫教育を全うする学生が出てくるのか。本プログラムには期待しているので、大学全体で考えてほしい。		
40	海洋資源環境学部に関する入試広報について		「入学を決めた理由」を見ると、海洋工学部に入学した学生は将来何になりたいかが明確である。海洋資源環境学部においても卒業生や就職した学生からのコメントを提示できると、志願者も本学を卒業した後のイメージが湧くのではないか。卒業生から在学学生に対する激励の言葉などをもらうことはできないか。	入学後のビジョンや目標形成の一助とすべく、卒業生から受験生及び在学学生へのメッセージを、受験生向けガイドブックや学生情報誌「拓海」に掲載し、各種行事やイベントで学生や父母等に幅広く配布する他、本学ウェブサイトにも掲載している。 このほか、本学主催のオープンキャンパス（年2回）やオンライン相談会、外部機関が実施する進学説明会や大学フェア（年4～5回）、高校が実施する大学説明会で、本学で学ぶことができる研究内容や卒業生の進路についても説明を行い、将来へのイメージを具体的に把握してもらうことに努めている。
41		高校生は多様な考え方をしており、将来に向けていろいろな悩みを有している。高大接続の一環として、大学教員がいろいろな話題を提供するメンタリングをすると、高校生の考えが明確になるので効果的だと思う。大学教員がもっと積極的に高校に入り込み、直接、高校生と話をする機会があつて良いと思う。	本学における高大接続に関する取組として、特に海洋科学に関心が深い高等学校への「出前講義」を継続的に実施している。今年度よりオンラインによる実施も始めたことから、新たな派遣先を開拓する契機になると考えている。 その他、本学学生を「学生アンバサダー」として自身の出身高校に派遣し、高校生と直接交流をしながら本学での学習・研究内容や学生生活について説明する機会を設けており、高校生が数年後の自分をイメージするのに有効な取組となっている。ただし、令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を中止している。	
42		高校生へのアプローチを考える必要がある。現在、本学が高大接続を進めている相手先は特定の高校ばかりなので、もっと積極的に出前講義などをするのは、本学にとっても必要であり、また高校生にとっても良いことである。		
43		如何に高校生を海洋大に呼び込むか、そして呼び込んだ学生を如何に教育するのかということが大切である。まず、海洋に関係する大学が高校生への情報発信にもっと力を入れることで高校生の海洋リテラシーを向上させることが重要である。高校生に海洋を知ってもらう努力は、志願倍率に反映される大きな要素である。	また、海洋リテラシーの向上という観点からは、高校生のみならず一般、特に小中学生への情報発信も重要であり、「海の日」記念行事の開催や、「天王洲キャナルフェス夏」の一プログラムである「こども大学」への協力を通じて、本学の研究内容を幅広い層に発信している。	

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
44			海洋資源環境学部の学部案内などの広報冊子において、写真等でイメージを提示する場合は、そのイメージに基づく教育研究内容についても提示しないと高校生には魅力的に映らない。	<p>本学部の研究内容に対して具体的なイメージが湧くよう、「夢ナビ」やYouTube等のウェブ媒体において、文章や静止画にイラストや動画も組み合わせた情報発信を行っている。</p> <p>現状においては、本学部で何が学べるのか、どのような研究ができるのか、受験生に詳細かつ具体的に周知することを最重要課題と位置付け、学部長裁量経費の多くを広報活動経費に充当して本学部の教員39名の研究内容を説明する資料を作成し、ウェブサイトで公開している。</p> <p>これらの情報は、2020年3月作成の学部紹介パンフレット（5,000部印刷）にも掲載し、入試資料を請求した受験生や来学者等に配布している。なお、本パンフレットは、新たな情報を追加した増補改訂版の作成を2022年6月目途に発行予定であり、より充実した情報発信に努めている。</p>
45			海洋資源環境学部海洋資源エネルギー学科のキーワードには、SDGsやゼロエミッション、防災等が掲げられており、非常に魅力的であるが、高校生にこれを如何にブレイクダウンして伝えるかという工夫が必要である。パンフレット等に記載している学問分野の説明に加えて、具体的なキーワードが学問分野の横に記載してあると、高校生にも研究の入口がイメージしやすくなって良いのではないかと。	<p>本学では、SDGs達成に向け、SDGsを踏まえた社会・地域連携活動を通じてブルーエコノミーの実現に取り組むことを、2019年1月に「ビジョン2027Version2」において公表した。</p> <p>それを受け、本学の研究活動とSDGsとの関連性を分かりやすく紹介するためSDGs専用ウェブサイトを開設し、教員の研究内容を関連付けて紹介すると共に、令和3年度より、「大学概要」の研究プログラム等紹介ページ、本学ウェブサイトでの研究に関連するプレスリリース、またシラバスにも、それぞれの研究課題や授業科目ごとに関連の深いSDGsの該当目標番号を掲載している。</p>
46		海洋資源環境学部の将来的な在り方について（意見交換）	<p>企業の立場から観ると、世間は「脱CO2」や「再生可能エネルギー」に敏感になっており、国も再生可能エネルギーや洋上風力発電に重点を置きつつある。特殊な企業でなく大手のゼネコンでも再生可能エネルギー等に視野を向ける傾向があるので、海洋資源エネルギー学科の就職先や活躍の場は今後幅広くなるものと思われる。</p> <p>海洋資源エネルギー学科の強みは海の現場を知っていることである。新しい研究分野や新しい企業、新しい社会を見据えてニーズを認識しつつ、就職先等を開拓していけばもっと伸びていくと思うので、しっかりと学問に取り組んでいただきたい。</p>	<p>ここ数年間で、これまで実績のなかった資源エネルギー関係の企業複数社への就職が実現している。また、学生のインターンシップ先としても資源エネルギー関係の企業の協力を新たに得ることができており、企業側にも海洋資源環境学部で学べる研究分野に対する関心と一定のニーズが寄せられていることが伺える。</p>
47			科学と技術は両輪であり、本学は海洋科学を担う品川地区と技術を担う越中島地区として、科学と技術が両方存在している。それぞれバラバラに進めるのではなく、双方が関係する教育研究を一緒に展開していければよいと思う。	<p>学部・研究科それぞれの段階に応じて、両キャンパスの学生が分野の仕切りなく学ぶことができる授業を提供している。</p> <p>学部レベルでは、総合科目の中に各学部の名称を冠した「共通科目」を開講し、学部を問わず各学部の導入部分の履修を推奨しており、また、令和4年度から全学部共通の「データサイエンス入門A・B」を新たに開講予定である。</p> <p>また、研究科は1つであることから、元々大学院レベルでは両キャンパス共通で実施する取組が多い。研究科共通科目として「海洋科学技術特別セミナー」を必修としている他、特に卓越大学院プログラムでは、海洋AI勉強会、海洋AI公開セミナー、ワークショップ等の研究科共通科目を数多く提供している。</p>
48			<p>本学では女性が少なくジェンダーバランスが悪いが、ジェンダー問題は世界的に常に強く意識していかななくてはならない問題なので、女子学生を増やす等、将来に向けて解決してほしい。</p> <p>また、ダイバーシティの観点から外国人の数も少なく、この点は意識して変えていく必要があると思う。</p>	<p>本学における現在の学生の男女比率は約2対1となっており、かつてよりも上昇しつつある傾向にある。女子学生が安心して学習に専念できるよう、両キャンパスに加え、練習船においても、女性用のトイレや洗面所、シャワー室を増設している。教員についても、公募時に本学が「男女共同参画行動宣言」を定め女性研究支援を含めた男女共同参画を推進していることを明記し、意識的に採用を推進した結果、平成30年度の12:1から令和2年度の10:3と女性比率が向上している。これらに加え、ライフステージを迎えた教員に対し、研究活動支援事業として「研究サポーター（RS）制度」を設けているほか、乳幼児用プレイルームをキャンパス内に設置するなど、ジェンダーの区別なく働きやすい環境づくりを進めている。</p> <p>一方、ダイバーシティの事例として、若手教員である助教の採用に当たっては、外国人教員を受け入れやすいテニュアトラック制度を適用する前提で募集を実施している他、クロス・アポイントメント制度を活用して優秀な外国人教員を採用することができている。</p>

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
49	海洋AIアドバイザリーボード	卓越大学院プログラム事業の進捗状況及び指摘事項への対応について (2) 海洋AIコンソーシアムの活動状況について	コンソーシアムに参画する機関はどのように選定したのか。社会実装を目的とした場合、大学と直接関係のある機関だけでなく、一つ間に挟んだくらいでつながる関係機関や企業が参画していると、幅広い分野で実際の現場とつながりやすくなるのではないかと考える。 例えば、船会社のコンサルやウェザーニューズ等が参画すると実装としては魅力的であると考えられる。	○海洋AIコンソーシアムへの新規参画について 令和3(2021)年度は、「海洋AIコンソーシアム」の国内スターティングメンバーである6機関とワークショップやインターンシップなど具体的な連携活動を開始した。これらの活動を通して、海洋AI社会実装の知見・経験を得る良い機会を提供し、広く産業界で活躍する人材の育成への手ごたえも掴めたため、今後以下のような方針で量的・質的に海洋AIコンソーシアムを拡充していく。 ・プログラムの海洋×AI人材をアピールし、インターンシップへ受け入れることによる企業側のメリット等も示して新規コンソーシアム参画企業を誘致するために、本年度3月開催予定の海洋AI公開セミナー(学生の研究発表等)では、日本気象協会等、博士後期課程の採用実績を有する企業に声をかけている。将来的には、企業フォーラムの開催へと繋げていく。 ・海洋AIに取り組むスタートアップ企業にも幅を広げて、学生の創造力や起業マインドを刺激するために、海洋AI勉強会で交流の機会を設ける中で、今年度は1機関(株式会社イノカ様)が協力機関として参画。 ・さらに今年度は、公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所様が連携機関として参画された。 ・来年度は、留学生等の教育に対応したコンソーシアム参画機関のグローバル展開を進める。 ・また、コンソーシアムへの新規参画について以下の考え方の整理を行い、今後もメンバーの拡充を図っていく。 ＜(参考)新規参画の考え方:令和4(2022)年1月24日開催 海洋AIコンソーシアム運営協議会承認済＞ ① 連携機関については、海洋AIコンソーシアム運営協議会への参加等、本コンソーシアム運営に深く関わる位置付けのため、これまでの間に参画された機関による構成を維持し、安定的な体制による運営を推進する。 ② 今後、本コンソーシアムへの参画希望等があった場合には、段階的な参画を進めることとし、新規の参画については協力機関としての参画を前提とする。 ③ 協力機関として参画の上、本コンソーシアムへの協力等の実績により、本コンソーシアムの運営等に関し中核的な参画が期待される段階で、連携機関としての参画について当該機関と検討する。 ④ 新規参画について検討を開始する際には、まずプログラム責任者及びプログラムコーディネーターに確認し、その上で海洋AI開発評価センター運営委員会の意見を聴くものとする。
50				
51			東京海洋大学が卓越大学院プログラムに採択されたのは、海洋で唯一日本をリードできるということであると思うので、社会実装だけでなく研究面でも日本をリードしていくべきではないか。	○研究面での本学教員のAI適用状況について ・海洋AI開発評価センター運営委員会の各WGで研究を推進し、例えば、生物水産系では画像解析技術を用いて、「免疫細胞画像に基づいたクルマエビ健康診断アルゴリズムの開発」を進めている。 ・令和3年度国立大学改革強化推進補助金事業『コロナ禍による船舶の集団感染や魚介類の価格低迷等の課題を解決に導く海洋研究手法のパラダイムシフト』に取り組み、本学の船舶、水産業、水産流通業等に係る豊富なネットワークを活用したビッグデータ取得、研究設備の共用化・遠隔操作、自動化によるビッグデータ取得、AIを活用した研究手法に転換するための組織・プラットフォームの構築、及びAI等の新興技術に係る安全保障貿易管理等への対応を強化することを目的として、海洋AI開発評価センター(卓越大学院プログラム)と連携のうえ、AIによる海洋研究分野のビッグデータの分析・評価の実施を支援できる体制構築を進めている。
52				○学長裁量経費による若手教員の採用、支援 ・学長裁量経費により海洋生物資源学部門、海洋環境科学部門、海事システム工学部門、流通情報工学部門にAIの研究への適用が可能な若手教員を採用。学内メンターとして、プログラム履修学生の研究へのAI適用に関する助言・相談を実施。 ・令和3年度学長裁量経費「第4期に向けた戦略推進事業」において、「データサイエンスに関する教育研究の推進」事業を採択。「海洋AI勉強会」で採択予定事業の研究計画について発表を要件とした。

No.	会議名	議題等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
53		<p>卓越大学院プログラム事業の進捗状況及び指摘事項への対応について</p> <p>(3) 卓越大学院プログラムに関する情報公開について</p>	<p>企業目線と言えば、例えば、企業が持つ課題に対する人工知能やビッグデータを使った解析について、大学が比較的低いハードルで相談を受けてもらえると企業としても支援しやすく、またwin-winとなり企業側のメリットも得やすいのではないかと。</p>	<p>○本学における技術相談体制について</p> <p>企業側が学会等を通じて研究者個々と接点がある場合は、研究者に直接技術相談が行われ、共同研究等に発展する機会が多い。研究者と特に接点がない企業には、産学・地域連携推進機構の技術相談受付システムの利用を促している。技術相談受付システムでは、産学・地域連携推進機構のURAが企業と研究者との間に立って調整を行い、事前協議の開催や共同研究等契約締結を支援している。</p>
54				<p>○企業とのWin-Win関係構築について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度開始したインターンシップでは、受入機関からプログラム学生への高い評価をいただき、修了後も研究補助員として継続したり、参加プロジェクトのAI実装精緻化を提案、採用されたりと、企業にとってもメリットのある取組であった。 ・来年度さらに長期間のレジデントシップの受入れにも強い期待をいただいております。これらの活動をきっかけに、AI社会実装について企業との共同研究等につなげていく。 ・また、共同研究等を推進していくURAを採用する。 ・同じく今年度開講したワークショップでは、学生と連携機関の講師との自由な発想での討論を通して、連携機関側も新鮮な視点を得るとともに優秀な学生と長期の関係を構築する場となっている。 ・これらの成果を海洋AI公開セミナーなどの場を通してアピールし、新規コンソーシアム参画企業を誘致する。 ・また、企業が求める博士人材についてインタビューを行い、企業のニーズと学生のシーズのマッチングを行う企業フォーラムの実施も検討していく。